



第164期 中間株主通信

2025年4月1日～2025年9月30日



代表取締役社長 社長執行役員

渡辺 昭彦

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第164期中間連結会計期間
(2025年4月1日から2025年9月30日まで) の事業
概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当中間連結会計期間の業績

売上収益 2,871億3千1百万円
(前年同期比3.1%増)

営業利益 43億2千7百万円
(前年同期比47.1%減)

経常利益 37億4千8百万円
(前年同期比54.6%減)

親会社株主に帰属する中間純利益 9億2千万円
(前年同期比83.9%減)

OVOL

日本紙パルプ商事株式会社

1 | 当中間連結会計期間の業績

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上収益は2,871億3千1百万円（前年同期比3.1%増）となりましたが、利益面においては、営業利益43億2千7百万円（同47.1%減）、経常利益37億4千8百万円（同54.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益9億2千万円（同83.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

■ 国内卸売

売上収益： 952億9千3百万円
経常利益： 24億5千8百万円



紙は、デジタル化の進行などの構造的要因による需要の減少に加え、定期雑誌の発行部数の減少、またカタログ等の発行回数や部数の減少、判型縮小等の傾向が継続しており、販売数量は前年同期に比べて減少しました。板紙では、段ボール原紙は、飲料向けは堅調に推移したものの、食品・日用品向けは物価高騰に伴う購買意欲の低迷により販売数量は減少し、また自動車等工業製品向けも需要回復の遅れにより減少しました。一方、白板紙は医薬品・化粧品向け等が堅調、またアニメキャラクター等のトレーディングカード用途が好調を継続していることから販売数量は増加し、板紙全体の販売数量は前年同期並みとなりました。

エレクトロニクス関連用途を中心とする機能材料製品については、地域・分野ごとに需要のばらつきがある中、新規の取り込みもあり販売は前年同期並みとなりました。

これらの結果、売上収益は前年同期比3.3%減となりました。経常利益は、販売費及び一般管理費の増加等により、同14.3%減となりました。

■ 海外卸売

売上収益： 1,544億9千3百万円
経常利益： △11億3千3百万円



当社グループの海外主要マーケットである米国・欧州・オセアニアでは、紙・板紙の需要はデジタル化の進行などにより減少傾向が継続しました。本邦からの輸出も、中国をはじめアジア向けの紙及び板紙の販売が減少し、数量・金額ともに前年同期を下回りました。一方、前連結会計年度にオセアニアにて実施した補完的M&Aにより高付加価値品の販売が増加し、またドイツ及びフランスの子会社が前第4四半期から連結業績に加わったことにより、売上収益は前年同期比10.8%増となりました。

利益面においては、フランス子会社の業績が加わった一方、欧州・オセアニアにおける需要の低迷に加え、価格競争の激化や為替差損の計上、ドイツ子会社の事業環境回復に想定以上の時間を要していること等により、経常損失（前年同期は19億2千万円の経常利益）となりました。

■ 製紙加工

売上収益： 253億2千1百万円
経常利益： 33億6千2百万円



段ボール事業は販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。また燃料、電力、及び副資材等の価格が前年同期と比べて高い水準にあり、労務費も増加したことにより製造費用が増加しました。再生家庭紙事業においても製造費用は増加したものの、段階的な価格修正や業務用トイレットペーパーの販売増加により、数量・金額ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、売上収益は前年同期比2.5%減、経常利益は再生家庭紙事業の増益が寄与し、同2.4%増となりました。

■ 環境原材料

売上収益： 99億5千3百万円
経常利益： △1千6百万円



古紙事業は、国内、米国ともに紙・板紙需要の減少に伴う古紙の発生減が継続し、また前連結会計年度に関東地区の3事業所を譲渡したことから販売は減少しました。

パルプについては、国内・海外向けともに市況軟化により販売は減少しました。木質バイオマス発電所向け燃料については、販売数量が前年を下回ったことに加え、仕入コストも大幅に上昇しました。総合リサイクル事業及び太陽光発電事業は前年同期並みとなりました。

これらの結果、売上収益は前年同期比19.3%減、また、利益面においては、持分法適用関連会社における固定資産の減損に伴う持分法による投資損失の計上もあり、経常損失（前年同期は12億6千2百万円の経常利益）となりました。

■ 不動産賃貸

売上収益： 20億7千2百万円
経常利益： 7億7千6百万円



一部テナントの退去もあり、売上収益は前年同期比0.6%減、修繕費等の経費の減少により経常利益は同0.9%増となりました。

2 | 今後の見通し

国内卸売セグメントでは、パッケージング用紙の需要改善が期待されるものの、グラフィック用紙は今後も需要の漸減とコスト増加が利益を圧迫するため減益の見込み、海外卸売セグメントでは、主要マーケットの欧州とオセアニアにおいて需要の低迷に加え、価格競争の激化により、収益が悪化しております。また、前第4四半期に連結業績に加わったドイツ子会社の事業環境の回復に想定以上の時間を要していること等から、減益を見込んでおります。製紙加工セグメントでは、製造コストの上昇が収益を圧迫する環境が続くと見ておりますが、引き続き生産効率の向上を図ることで、経常利益は前年並みを見込む一方、環境原材料セグメントでは、木質バイオマス発電所向けの燃料販売事業が、数量・単価ともに当初の計画を下回り、仕入コストも大幅に上昇していることなどから、減益を見込んでおります。不動産賃貸セグメントでは、オフィスビルの賃料相場の上昇から今後の賃料改定が期待されるものの、当期はテナントの入れ替わりによる空室発生期間が有るため、減益を見込んでおります。

以上を踏まえ、2026年3月期の連結業績予想は、営業利益は115億円（前期比23.7%減）、経常利益は105億円（同33.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億円（同73.6%減）としております。

3 | 中間配当について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。

2024年度よりスタートした中期経営計画2026の期間におきましては、市場の期待に応える積極的な株主還元として「連結配当性向を30%以上とする累進配当」を行う方針としており、この方針のもと、当期の中間配当につきましては、1株当たり14円とさせていただきました。

4 | 配当政策の変更及び当期の配当について

当社では、株主の皆様への還元をさらに充実させ、安定的な配当を行う姿勢をより一層明確にするため、中期経営計画2026の残り期間（2026年3月期及び2027年3月期）におきましては、連結配当性向に加えて、連結自己資本配当率（DOE）を新たな指標として導入することとし、1株当たりの年間配当金について「連結配当性向30%以上かつ連結自己資本配当率（DOE）3%以上とする累進配当」を行う方針といたします。

この配当政策の変更に伴い、当期の期末配当予想につきましては、当初予想の1株当たり14円から6円増配の20円に修正いたします。これにより、年間の配当は1株当たり34円となる予定です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

大阪・関西万博への参加について

当社グループは、日本国際博覧会（通称：大阪・関西万博）に参加し、展示、ワークショップ、ステージ発表を通じて、紙の環境親和性、そしてコミュニケーションツールとしての価値や可能性を広く発信しました。また、会場で発生した古紙のリサイクルを通じて、紙資源の循環に貢献しました。

プログラム「ベストプラクティス」への参画

ベストプラクティスは、万博の公式プログラムで、世界の重要な課題を解決する良質なプロジェクトを発信するものです。当社は株式会社ITOI生活文化研究所と共同で「紙糸製品を身にまとう未来を作る」というテーマで応募し、3,000を超える応募の中から25のベストプラクティスのひとつとして選出されました。万博期間中、パネル展示及び動画放映を通じて、「人々が紙製品を身にまとうことで、健康的で活力ある生活を実現し、持続可能な循環型社会に貢献する未来」を来場者に共有しました。

パビリオン「フューチャーライフエクスペリエンス」での期間展示とワークショップ

7月15日から21日にかけて、『「未来の暮らし」～紙の大きいなる可能性と価値創造～』をテーマとした展示を行いました。紙による心躍る遊びや学び、生活空間を体感することのできる展示ブースには、当初の想定



「フューチャーライフエクスペリエンス」期間展示ブース

を上回る約4,800名が来場し、多くの方々に紙の多様な魅力を体験していただきました。また、期間中にはオリジナルノートづくり、兜づくり、紙楽器体験などの6つの体験型ワークショップを開催、SNSを通じて多くの人々に拡散されたこともあり、いずれも盛況となりました。

紙の環境親和性を伝えるステージ発表

7月18日に行ったステージ発表「ペーパーワンダーランド～紙の魅力を探る～」では、クイズを取り入れた演劇形式で「紙を使うことが環境破壊につながるわけではない」というメッセージを約200名の来場者に伝えるとともに、ノートと紙製ペンを配布しました。本発表は日本国際博覧会協会からも高い評価をいただきました。

難再生古紙のリサイクルによる資源循環の取り組み

当社グループのコアレックス信栄株式会社は、万博における「未来社会ショーケース事業」に参画し、万博会場内で排出される使用済みの紙皿・紙容器を主体とする古紙を回収し、独自の技術でトイレットペーパーへと再生、会場内で再利用する資源循環システムを提供しました。再生トイレットペーパーが使用されたフューチャーライフゾーンのトイレには、本取り組みの概要を記載したパネルが掲示され、資源循環と脱炭素化への貢献について、来場者へと伝える役割を果たしました。



ワークショップ「紙の兜をつくってみよう！」の様子

創業	1845年 (弘化2年)
設立	1916年 (大正5年)
資本金	16,648,923,525円
従業員数	4,818名 (連結) 750名 (単体)

主要拠点

【当社単体】

本社：東京都中央区

国内支社・営業部：大阪、京都、名古屋、福岡、仙台、札幌

【当社グループ】

連結子会社：国内23社、海外71社

持分法適用会社：国内5社、海外1社

取締役・監査役

(2025年9月30日現在)

代表取締役社長 渡辺昭彦

代表取締役 勝田千尋

取締役 櫻井和彦

取締役 伊澤鉄雄

取締役 竹内純子 (社外)

取締役 鈴木洋子 (社外)

取締役 高橋寛 (社外)

監査役 上坂理恵 (常勤)

監査役 橋口尚文 (社外)

監査役 本藤光隆 (社外)

監査役 福島美由紀 (社外)

株式の状況

発行可能株式総数	295,603,000株
発行済株式総数	150,215,510株
株主数	18,817名

大株主

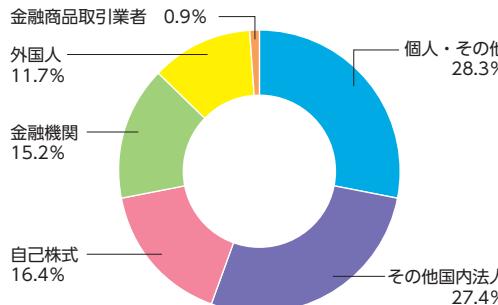
株主名	持株数	持株比率
王子ホールディングス株式会社	16,389千株	13.0%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,965	10.3
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,831	3.8
日本紙パルプ商事持株会	4,723	3.7
J P 従業員持株会	3,682	2.9
北越コーポレーション株式会社	3,101	2.4
中越パルプ工業株式会社	2,584	2.0
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,107	1.6
柿本商事株式会社	1,726	1.3
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,182	0.9

(注) 1. 当社は自己株式24,675千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

3. 単位未満は切り捨てて表示しております。

所有者別持株比率

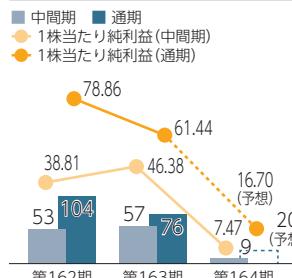


(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

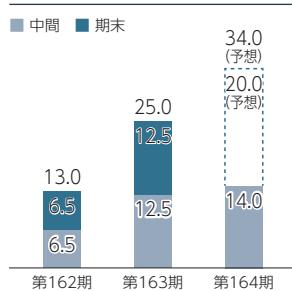
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり純利益(注)



1株当たり配当金(注)



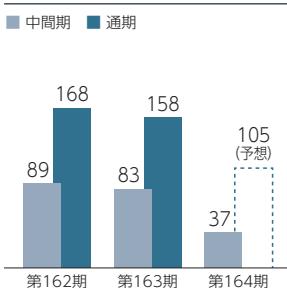
(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純利益及び配当金につきましては、第162期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して記載しております。

財務諸表の詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。

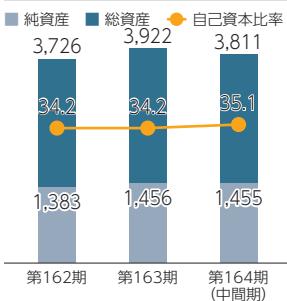
www.kamipa.co.jp/

投資家情報

経常利益



総資産・純資産・自己資本比率



事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会・期末配当: 毎年3月31日
中間配当: 每年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 〒168-0063
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付時間 平日 9:00~17:00 (土日休日を除く)

単元株式数 100株

公告掲載方法 電子公告 www.kamipa.co.jp/
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場取引所 東京証券取引所

証券コード 8032

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

■証券会社でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

■特別口座に記録されている株主様
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

将来見通しに関する注意事項 本株主通信に記載されている当社の業績見通しや目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

OVOL

日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー
TEL. 03-3534-8522 (代表) www.kamipa.co.jp/

